

2025年度

事業計画書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

公益財団法人 日本財団パラスポーツサポートセンター

1. 事業方針

東京 2020 パラリンピック競技大会を契機に競技力の強化が図られ、国民のパラスポーツや DE&I への関心が高まった一方、東京 2020 大会の終了やスポンサー契約を巡る汚職事件等の影響を受け、国や企業によるスポーツへの支援は減少傾向にある。また、東京 2020 大会で選手たちが残した多様性の理解と共生社会の実現に向けたメッセージは、国、企業、学校、NPO など様々な関係者が継続的に取り組んでいくべき重要な課題である。特に次代を担う子どもたちに対する「インクルーシブ教育」の推進にあたっては、教員の理解、経験不足への対応が不可欠である。

当センターは以上のような課題に対し、パラリンピック競技団体の共同オフィスを設け経理・翻訳などの共通業務をサポートするバックオフィス体制を整備したり、パラスポーツ専用体育館「日本財団パラアリーナ」を建設し、練習環境の改善に取り組んできた。加えて、パラスポーツを通じた DE&I 教育プログラムの開発・実施を精力的に行ってきた結果、参加者は子どもから大人まで全国50万人を超えた。また、2024年度からは、「インクルーシブ教育」の理解促進を目的に、運動会をインクルーシブにするプロジェクトを展開している。

当センターは、誰もが自分らしく生きられる DE&I 社会の実現に寄与するべく、スポーツを通じたソーシャルチェンジの取り組みを全国で行っていくこととする。

2. 事業の実施計画

2.1 パラリンピック競技団体の振興体制整備

予算額:453.5 百万円

夏季・冬季合わせて 28 のパラリンピック競技団体はパラアスリートの育成・強化、競技普及、大会運営を担っており、パラスポーツ界におけるエッセンシャルワーカーである。当センターが設立された 2015 年当時は、多くの団体が事務局体制に課題を抱えており、選手強化や競技普及を十分に実施できていない状況にあった。その後、2015 年 11 月に共同オフィスを設置し、助成金の提供の他、共通機能としてバックオフィスの提供、セミナー等を通じたキャパシティビルディングを実施した結果、競技団体の運営基盤は相対的には良くなっているが、東京 2020 パラリンピック大会後は自国開催の求心力がなくなり、また競技特性などでスポンサー獲得などが難しく運営基盤が未だ脆弱な団体もある。

競技団体の自立においてガバナンス向上・マーケティング力強化の取り組みは重要と捉え、助成金の仕組みや財源獲得など競技団体の自立に向けた支援について検討し、競技団体の更なる運営基盤整備・強化を図る。

WEB サイト「マイパラ！」(2017 年 4 月オープン)は、より多くの人にアクセスしパラスポーツをやりたい人が誰でも身近に取り組める環境が広がるよう、競技団体、自治体等と連携して発信・活用を行う。

2.2 パラアスリートの総合的な環境整備

2.2.1 日本財団パラアリーナ運営

予算額:113.9 百万円

パラスポーツの練習施設不足は現在においても課題であり、中でも体育館で行う車いす競技については、床を傷つける等の理由で利用を断られることもあり、体育館の確保が困難な状況が見られる。当該問題を解決するために、2018 年 6 月に船の科学館敷地内に建設したパラスポーツ専用体育館「日本財団パラアリーナ」は、日本代表を含む多くのパラアスリートが利用し、東京 2020 パラリンピック大会やパリ 2024 パラリンピック大会にてその成果を見せた。

当年度においても、引き続きパラアリーナの継続運営をするとともに、船の科学館など周辺環境の変化に応じて運営体制を適宜見直しながら、安心して練習に打ち込める環境を整備する。

2.2.2 パラスポーツ公園の整備等

予算額: 1,724.7 百万円

当センターが掲げる「SOCIAL CHANGE with SPORTS」のビジョンのもと、パラスポーツを通じた未来の DE&I 社会の実験場として、パラスポーツ競技施設の建設や、スポーツを中心とした様々なプロジェクトを展開する。2025 年度は、プロジェクトのコンセプトをブラッシュアップし、それに則って設計作業を進める。

2.3 パラスポーツの普及啓発

2.3.1 パラスポーツの普及啓発、DE&I 社会の実現に向けた広報活動

予算額:123.6 百万円

「SOCIAL CHANGE with SPORTS」のビジョンのもと、WEB・SNS 等メディア、動画・印刷物を通じ、スポーツを通じた DE&I 社会実現に向けた情報発信、「あすチャレ！」教育・研修プログラムの広報 PR を行う。

また、2015 年から取り組んできたパラリンピック・パラスポーツに関する情報発信メディアの優位性を活かし、パラリンピック・パラスポーツを通じた DE&I 社会実現へのきっかけづくりにつながる情報の積極的な発信を行う。

1)WEB メディア運営

以下のようなコンテンツを柱とし企画・制作、SEO 対策、アクセス解析・効果測定に基づく改善を行う。また、パラスポーツのステークホルダー、外部メディア、パラサポ公式 SNS との連携を引き続き実行していく。

- ・子どもを対象とし学校授業でも活用できるパラリンピック・パラスポーツ・パラアスリート関連情報を通じ、共生社会への気づきや学びの機会を提供するコンテンツ
- ・パラスポーツ関心層向けのパラリンピック・パラスポーツ・パラアスリート関連情報を通じ、DE&I 社会実現のヒントやきっかけづくりにつながるコンテンツ
- ・スポーツ関心層向けのスポーツを通じ、DE&I 社会実現のヒントやきっかけづくりにつながるコンテンツ
- ・DE&I 関心層向けに、基本から事例や取り組むメリットなどが分かるコンテンツ

2)SNS 運営

WEB メディア運営と同じ目的・戦略のもと、SNS を通じた DE&I 社会実現につながる情報発信プラットフォームとしての役割を果たすために、2024 年度中に検討したコンテンツや運用プランに基づき情報発信を行う。

3)動画制作

パラサポの活動、「あすチャレ！」、「パラサポ！ インクルーシブ運動会」事業の理解促進等につながる動画、および学校教育での活用を目的としたパラスポーツ PV を制作。

パラスポーツ PV は、「パラサポ WEB」競技紹介コンテンツ内にも格納、SNS コンテンツ、スポーツナビ等外部チャンネル、イベントや各事業での活用、競技団体や自治体等への貸出し等でも活用する。

4)印刷物制作

パラサポの活動を紹介する団体パンフレット、DE&I Program Guide、「あすチャレ！」プログラム参加者へ配布する「パラサポ新聞」等の印刷物の制作・配布を行い、パラサポの活動、事業の理解促進による事業の申込増、またパラスポーツの周知啓発を図る。

5)PR・メディア対応

パラサポの活動、事業について訴求したいメッセージおよびターゲットを明確化し、効果

的なメディア向けの情報発信を行う。

・「あすチャレ！」、「パラサポ！インクルーシブ運動会」を中心としたパラサポの活動、事業の情報発信（リリース、取材案内）

- ・メディアアプローチを通じたリレーション強化、ニーズの把握を行い効果的な取材誘致
- ・協賛社広報との連携、各自治体、関係団体広報などとの連携
- ・事業広報強化のため事業部との連携強化

6)DE&I 気運醸成

パラリンピック、パラスポーツの周知啓発を通じての DE&I 社会実現に向け、「パラサポ WEB」、公式 SNS、外部チャンネルとの連携による企画を実施。

2.3.2 DE&I プログラムの実施(あすチャレ！事業)

予算額:70.7 百万円

2022 年度よりあすチャレ！事業として 5 つのプログラムを統合し、実施している。2025 年度は、2024 年度の実施目標回数をそのままに、夏の熱中症対策や、1年を通したインフルエンザやコロナ等の蔓延での実施キャンセルや延期に対応できるような運営を整える。また、より参加者や受講者に満足いただけるようあすチャレ！スクールの内容の充実や変更にも力を入れる。2024 年度は 2023 年度に引き続き、ボートレース施行自治体に取り入れてもらえるよう力を入れてきたが 2025 年度も施行自治体を優先したあすチャレ！の導入を促進していく。大人向けプログラムも自治体・企業などでの研修に使われ、リピート利用も増えた。より社会のニーズと時代の流れに沿った形のコンテンツに変更しながら、質の向上を図る。あすチャレ！全体を通じて活躍する講師を育てるために、新たにゼミ形式でのスピーチトレーニングを行う。

2.3.3 パラスポーツ体験型出前授業の実施(あすチャレ！スクール)

予算額:114.5 百万円

パラアスリートとの交流や体験を通じて、パラスポーツの知識や認知を高めること、障がいに対する理解を深めることを目的に、全国の小・中・高・特別支援学校などを対象にパラスポーツ体験型出前授業を行う(2016 年開始)。2025 年度は、授業内容の見直しや今後長くあすチャレ！スクールを実施していくために、運転講習や業務マニュアルの見直しと配布等の施策により、事業の運営方法を見直す。また、講師増員のために新規講師の育成・プログラムの見直しやスタッフ育成を行う。引き続き「あすチャレ！教員研修」プログラムを実施、「あすチャレ！スクール」や「あすチャレ！ジュニアアカデミー」を実施する自治体を中心に周知の上で実施し、あすチャレ！プログラムをより包括的に周知できるよう寄与する。

2.3.4 パラスポーツで行う運動会の実施(あすチャレ！運動会)

予算額:25.5 百万円

パラスポーツで行う運動会プログラム。誰もが楽しみやすいようにルールや競技用具を工夫し、パラスポーツの魅力を「リアル」に体感してもらい、そこから生まれる「気づき」を提供する。

これまで社内の運動会や研修プログラム、自治体でのパラスポーツ推進プログラムや2021年度から学校向け体験プログラムとして継続的に提供をしてきた。2025年度は依頼に応じて実施しながらも、あすチャレ！として本プログラムの位置づけや活用方法、コンテンツの内容について見直しを図り、あすチャレ！にしか体験できないプログラムを目指す。動会のナビゲーター（進行役）と運動会プログラムの実施委託事業者の育成と同時に、新規実施委託事業者の選定を行い持続的に安定したプログラム提供ができる体制づくりを図っていく。

2.3.5 ワークショップ型出前授業の実施（あすチャレ！ジュニアアカデミー）

予算額:76.0 百万円

2018年より小・中・高校生を対象として開始した共生社会を学べるワークショップ型授業「あすチャレ！ジュニアアカデミー」は、集合型の授業とオンラインの授業の2つの受講形式で実施している。2024年度は、自治体からの申込みが大幅に増え、過去最高の実施回数に到達。2025年度も引き続き自治体からのニーズに応えられるよう、講師との密なコミュニケーション、現場スタッフの育成を行い、継続的な実施をおこなっていく。

2.3.6 パラアスリートから学ぶ共感力・DE&I 研修（あすチャレ！Academy）

予算額:25.2 百万円

障がい者のリアルを当事者講師から聞き、学び、考える研修プログラム「あすチャレ！Academy」を企業、自治体、団体、大学等を対象に実施する。2020年度からこれまで、プログラムのオンライン化、ファミリー向けプログラム「あすチャレ！ファミリーアカデミー」、新プラン「合理的配慮編」の開発や実施形式の多様化（対面・オンライン・ハイブリッド形式）を行ってきた。

2024年度は、障害者差別解消法の改正により4月に「合理的配慮の提供」が事業者に義務化されることに伴い、合理的配慮編プランの拡大版（90分）を新設。2025年度は、引き続き、合理的配慮編の認知拡大に努めるとともに、近年、災害時の障がいのある方への対応について注目が高まっていることから、防災をテーマにしたプランの新設を行う。

2.3.7 パラアスリート・パラスポーツ指導者の講演講師派遣（あすチャレ！メッセンジャー）

予算額:17.0 百万円

パラスポーツの普及や共生社会の実現に対して熱意のあるパラアスリート・パラスポーツ指導者を講演会の講師として派遣するプログラム。2024年度は「生き方は選べる」をコンセプトに高校生向けキャリア教育授業（定額制）の開発・提供を開始し、長野県・横浜市の自治体と連携し計4回実施を行った。2025年度は全国の各自治体・高校と連携し実施の拡大を目指していく。

あわせて、2025年度は新規講師育成および現場運営スタッフを育成し、継続的な実施にむけた体制を整えていく。

2.3.8 インクルーシブ運動会

予算額:55.5 百万円

学校が主催する運動会にパラスポーツの要素を取り入れた種目を導入させることで、全国の学校におけるインクルーシブ教育を推進する。

2024 年度は障がいの有無に関わらず同じ条件で参加できる種目(車いすリレー、インクルーシブ『ソーラン節』)を開発し、その種目に関する指導案と教材を作成した。また、砂利のある校庭でも使え、体育館でも使える車いす「パラサポ！ミライ」を 10 自治体に配備を行った。2025 年は、配備自治体での活用の促進、その他の学校へ貸出することで、その効果の検証等に力を入れる。2024 年度の配備自治体に対して、地域全体にインクルーシブな体育・運動ができる考え方を根付かせていく。

2.4 パラスポーツの学術研究

予算額:25.0 百万円

パラスポーツを通じた共生社会の構築にあたって、パラリンピックやパラスポーツに関する学術研究、社会調査を行い、それらの研究成果を発表する紀要を発刊し、大学・研究機関と連携したワークショップなどを開催する。

2.5 パラスポーツの国際支援

予算額:7.0 百万円

国際パラリンピック委員会と連携し、パラリンピック・ムーブメントを通じた障がい理解やパラスポーツ振興の促進を図る。

2.6 事業推進のためのセンター維持管理

予算額:207.0 百万円

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。